



発行:白井市議会 編集:しろい議会だより編集会議 千葉県白井市復1123 ☎047(492)1111 FAX047(492)1629

さち (なし坊のおかあさん) 平成30年6月1日発行(第141号)

新で

た議

に会

スが



自然光をとり入れ 明るく開かれた 対面式の議場

車いすの入場が可能で 議会が近く感じられる 傍聴席



Point 1

介護保険法の改正に基づき関係基 準の所要の改正が行われました

Point 2

市の情報提供に関する機関を新た に設置しました

Point 3

白井市の常勤特別職の給与月額を 減額します

Point 4

白井市道等整備基金条例が可決さ れました

Point 5

白井市道路線が認定及び変更され ました

議案29件が提出され、 期で開きました。 3月定例議会 今定例会には、

なお、審議結果一覧については、 第1回定例会は、2月16日から3 条例の制定、 すべて原案可 5頁に掲載しています。 決となりました。 予算や新年度予算などの 月23日までの36日間の会



インターネットでの ライブ中継を 再開します。

(2)

〈議案第2号〉白井市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例の制定に

例の一部を改正する条例の制定について 〈議案第10号〉白井市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条 **護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について(議案第9号) 白井市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介** 

密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の 議案第11号)白井市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域 部を改正する条例の制定について

介護保険法の改正に基づき関係基準の所要の改正

Point 1

が行われました

居宅サービス及び介護予防サービスの運営基準について、国は3年に

1度の改正を行っており、関連した議案4件が可決されました。主な

改正ポイントは、「介護医療院」の創設、介護保険と障害福祉の両制度 に新しく「共生型サービス」を位置づけたことと、地域包括ケアシス

### 主 な質疑

テムの強化です。

ているか等の確認は、

Q 平成32年度までに、事 門員を配置しなければ 業所は主任介護支援専 格取得要件は なりませんが、その資

れている。いずれも として、地域包括支援 いることが必須です。 と❷の研修が修了して センターに現に配置さ 任ケアマネに準ずる者 が通算3年以上、③主 修の受講者であり、ケ 算5年以上、❷ケアマ アマネ専任の実務経験 ネジメントリーダー研 ❶ケアマネジャーとし て常勤の執務経験が通 Q

Q 基準を平成30年4月と いるが、その開始時期 者への対応」を定めて と現状を伺います。 「訪問回数の多い利用 6か月間の周知

や回数に応じた、希望 期間を設けて10月から までに訪問回数の確認 施行する予定です。今 Q

どおりの生活がなされ

30年度から、

「在宅医

ものとなります。

切ってしまったことを をしました。期待を裏

業所毎に毎年点検指導 いては、重点的に確認 点数を超えたものにつ をしています。 を行っています。利用

### この改正は、介護・医 条第9号

が、連携不足による弊 つなぐためのものです 役所内に障がいの担当 害は出ていますか。 療・障がいを効果的に Q

医師、歯科医師、薬剤 ですが、障がい者も高 きたいと考えます。 い者がまだいない状況 白井には高齢の障が 今後連携を密にしてい 齢化していきますので、

されたということです。

ました。それが明文化 までも連携をとってい 者がいますので、今

師との連携は、実際に とれる状況になってい

医療・介護を一体的に したが、その特徴を伺 護医療院が創設されま 提供する施設として介

この常勤特別職の給与

特例は、エアコン関係

とした理由は。

世話を行うことを目的 における介護及び機能 看護、医学的管理の元 サービス費を支給する 受けるときは施設介護 このサービスを追加し 保険の施設サービスで とする施設です。介護 医療並びに日常生活の 訓練、その他の必要な に対し、療養上の管理、 全数調査ではないが事

トを作り始めており、 で今、緊急情報シート 連携を密にしていきた の活用や情報連絡シー たばかりです。その中 ち上げ、協議が始まっ 対策推進協議会」を立 療・介護連携、 認知症

(議案第2号)白井市常勤の特別職の職員の給与の特例に関する条例の制定について

市民への情報提供につ

# いと考えています。

Point 3

白井市の常勤特別職の給与月額を減額します

# Q

主に長期にわたり療養 が必要である要介護者 透明であり、後期基本 するには、先行きが不 約20億円の支出を決定 明し、エアコン関係で 乖離している部分が判 総合計画の財政推移と ています。財政状況が 上2つの構成からでき の給与減額の継続、以 限の切れた常勤特別職 と、平成27年5月に期 計画に先送りする決定

# 給与月額等を減額する 疑意見など

白井市常勤特別職の職員の給与の特例に関する条例を制定しました。

り一般職と特別職の職 も考慮し、4月から減 り、一般職は平成21年 職手当の減額をしてお 員が、給与月額や管理 急財政健全化計画によ また、平成15年から緊 減額を提案しました。 なとり方として報酬の

・市長の提案であり、そ

がとるということです。 ついては市長と副市長 為はなく、この責任に

あると思います。今後、 の意思は尊重すべきで

計画的に実施していく

Α

現在、草が伸び

っていただいて いよう防草シー

で、国道管理者 況は把握してい 市でも見通しが

あ

定し舗装整備をします。

きる幅員もあるため認

ますの 悪い状 います。 トを張 てこな うなりますか。

エアコン設置事業に関 例の期限が切れました。 この期限が切れた条例 平成27年5月に減額条 3月31日で、特別職は 額することにしました。 とれる責任の一番大き 大変重く受けとめ、

わる組織全体の責任に ・今回の提案内容は正し いと思います。市の将 ことを期待します。 得できます。 来への警鐘の意を込め たものと考えれば、

# 〈議案第3号〉白井市附属機関条例の一部を改正する条例の制定について

# 市の情報提供に関する機関を新たに設置しました

Point 2

議する附属機関を新たに設置しました。 「市の情報提供戦略に関する計画の策定」に関する事項について調査審

### な質疑

主

新たに委員会を設置す る必要性は。

どのような手段で伝え 情報共有と、その徹底 市民と行政が双方向 必要があり、行政組織 情報を、誰に・いつ・ 内部での情報共有及び るかを明確にしていく います。市で保有する と可視化を目的として

> 学識経験者と市民の人 画の策定を行うことと なる白井市情報提供計 いての具体的な指針と しました。

学識委員は3名、 募委員の中から男女各 情報通信、放送やメデ 数と選考方法は。 は3名、無作為抽出公 検討しています。市民 ィア関係にたけた方で 主に

Q 体と方法は。

評価は、情報提供の計 市民から声をいただく 画の中で、双方向での やりとりを逆に使い、

などの形で実施してい きたいと考えています

計画策定後の評価の主 1名を予定しています。

1名、また、一般公募

Q

積算基

連市道を実施する予定次台水路、北環状線関

当基金を利用し:

も確認しています。

をしていますが、 企業土地管理局

負担金の根拠、 用地では直近の用地費 工事であれば県の積算 す。なお積算はURや を参考に積算し 基準・物価調書を基に、 準はどうなりますか。

今回の池の上道路、七 行う予定・計画は。 整備を

が設計

市で

路線の認定及び変更について

Point 5 白井市道

< 10 か所認定、 1 か所変更され

# 主な質疑

市長が指示したもので、 ついての考えは。

職務上の失態や違法行 努力を重ねてきました。 その実現に向け職員は

Q

認定路線整理番 ル近くで、しかも車の 見通しの管理などはど 速度が速いため、 国道464号線 ければいけない箇所の交通事故など注意しな 一つと考えます。 号10は、 トンネ 今後、 特に Q

今回認定が延びる約33 認定経緯は。

害があり、舗装整備で く周辺の騒音や砂塵被 いますが、交通量が多 道路の砂利道となって 区域で、現在は法定外 メートル部分は市街化 条例の一部を改正する条例の制定について 〈議案第6号〉 千葉ニユ ータウン事業に係る白井市道等整備基金

### されまし 白井市道 た (等整備基金条例が可決

Point 4

千葉ニュー 水等の整備 タウン事業における道路や上下 基金を活用し行います。

## 主な質疑

Q 朽化対策等に含まれま や今後千葉ニュータウ 補償金は改修等の費用 整が調い次第、予算計 ン事業初期道路等の老 用し整備する予定です |のうえ順次基金を活 関係地権者との調

ていま

者との調整がとれずで でも施工あるいは地権 今回の基金は、あくま る基金ですので、老朽 きなかったものに対す 化対策は含まれません。

# 議案第14号》白井市道

# れました 路線が認定及び変更さ

市道が新し、

印旛土木事務所とその く考えです。 都度協議し対応してい

認定道路24-022号 線笹塚三丁目11付近の



### 総務

**Q** 電算維持に要する経費でアドバイ ザー1名をおく必要性と業務内容は。

A 市で借りているパソコンやプリンターは職員が管理 しており、来年度からは、教育関係のパソコン機器の管 理を情報管理課でおこなうことになりました。職員の業 務負担を考慮し、現在使用している業務システムに関す るアドバイス、トラブル対応を専門家に委託します。

### 総務

Q 行政財産貸付料の積算根拠を伺いま す。

A 印西警察署分庁舎の貸付料は、既存建物の解体費用、 分庁舎分の建築工事、電気・設備工事等の費用に一般管 理費などの共通費用を加えて総額を出し、50年の耐用年 数で割りました。土地分では使用料条例に基づくものと 警察車両駐車場の貸付料があり、合算して年間300万 円となりました。警察分庁舎は市で要望していることを 考慮し、半額を減免し、年間150万円としました。

### 総務

Q 市税のうち、個人市民税について、ふ るさと納税の影響を加味したものです

市民税については、あらゆる状況や要素を総合した 結果から予算を計上しており、平成30年は特に寄付金税 額控除が多くなる見込みから、個人所得の見かけが減 り、税が減収となる予測をたてています。

### 総務

Q 地方債の公共施設保全事業の内容 は。

A 施設のストックマネジメント関係課が集まり精査を 行い、文化センターの非常用発電機始動等更新工事と二 酸化炭素消火設備ボンベ交換工事、保健福祉センターの 空調室外機修繕工事を一般独自事業債として予算化し ています。

### 成30年度予算を可決しました

・般会計予算は、学校給食共同調理場をはじめとした小中学校施設の 老朽化対策、子育てに要する経費の増額などにより209億9723万円と なりました。

### 文教 民生

Q 民生委員欠員の補充はどう対 応しますか。

▲ 平成28年の一斉改選では、19名の欠員が有り ましたが、現在は11名まで減少しています。今後2 名の委嘱を予定しています。社会福祉課だけでは 難しいと思いますので、皆さんに協力いただきな がら、欠員地域を減らすよう努めます。

### 文教 民生

Q 学童保育所の運営が業務委託 に変更されましたが、現状と業者 間のすり合わせはどうなっていま すか。

A 学童保育所の運営は平成29年度10月より、白 井第一学童を除く10施設で民間委託を行ってい ます。委託業者の対応が異なることのすり合わせ については指導の先生からも要望があがっていま す。今年の1月に市長、市職員、学童保育所の指導 員と意見交換会を開催し、事務のすり合わせを行 いました。

### 文教 民生

Q 大山口小学校のプール槽の塗 装工事が減額査定となった旨の報 告がありましたが、現在の状況を 伺います。

A 大山口小学校のプールは、プール槽・プールサ イド等に傷みが激しく、このまま放置すると劣化 が進むことから、年度当初に改修することで予算 計上しました。しかし、工事の必要性について今年 の夏の状況を確認した上で、改めて判断していた だきたいとの財政査定があり、減額査定となりま した。

### 文教 民生

Q

けでは

あり

側と話し合って

いるわ づ き 国 ですか。

があるのでよ

給で ませ

は問題

Α

Ō

要望書に基

**Q** 房総アドベンチャー事業が予 算化されていない理由を伺います。

A この事業は、平成10年度から実施していまし た。県立の公立キャンプ場の廃止などにより、キャ ンプ場の確保が難しくなっていることや、夏の異 常気象に対する安全対策の確保など、検討しなけ ればならない課題が生じているため一旦廃止とし ました。

Q

金に関する要望は平成28年8月の日

国民年

はどこ

に提出したもの

### 環境 経済

Q 防犯灯について、市が管理する ものと今後の管理の方向性はどう ですか。

A 市の所有で市民安全課が管理している防犯灯 と市の所有で自治会が管理している防犯灯が有り ます。自治会管理分には電気代の80%の補助金を 出しています。そのほか市道に設置されている街 路灯は道路課が管理しています。今後は自治会管 理の防犯灯を市で管理した上で、防犯灯と街路灯 の管理を一元化して市で管理する方向性は出てい ます。

### 環境 経済

**Q** 西白井地区コミュニティセン ターの管理運営について、今後の スケジュール及び指定管理者の決 定はどうなっていますか。

▲ オープンは平成31年10月を予定しており、平 成30年度に指定管理者導入の方向性を決め、併せ て条例整備・公募等を行い、平成30年度末には指 定管理候補者の提案を議会へ提出したいと考えて います。

### 環境 経済

Q 雇用·労働支援事業について、 工業団地協議会と商工会の協力に よる就職マッチングイベントの開 催内容を伺います。

A 講演会やセミナー的なものを行いつつ、20か ら30社の市内企業にお越しいただき、会社説明や 就職希望者の相談を受けていただけるよう考えて おり、就労機会の確保、企業の雇用促進の観点から 実施を予定しています。

### 環境 経済

賛成無しで不 負担による一 り上の4項目 の4項目 ので否決。そ

目でした。

「最低補償年金制度」の早期実現 ルールは実施しない。 4全額国庫 度改革関連法(年金カット法)の

提案があり、採決の結果、賛成少

Q 消防・水防に要する経費中、操 法大会への団の参加状況と団員数 の減少はどうですか。

A 消防団の支部は21部で、各支部の定員は15名 で定員割れしている支部もあります。操法大会で は人数の少ない支部は参加できないこともあり、 21部全ての参加は見込めません。消防団員の数は 平成28年度は278名、29年度は270名と減少傾向 です。

引き上げる毎月支給

改正する。2年金支給開始年齢の

●年金の隔月支給を国際水準の

やめる。❸マクロ経済スライドの

を ^ 内容

Q A

タ

あり

ま

すか。

元にあ

あ

ŋ

見や苦

金に関する意

情などが市

窓

に寄せられてい

ますか。 口ほか Q

れを示す各国の水準とありますが毎月の年金支給が考えています。 があるのでしょう 12万円です。出 支給最高額は2か も です。出 を を が あるのでしょう パンで問題 と生活な か月 応できず、 は大 をし が の比較 が、そ が国際 変長い ている の出費 あると ぎり

反対 (反対)

なる中、将来に向け相 国の財政状況が厳しく 各国独自の制度背景等 の判断はできない手続 際水準とする裏付けが ●年金の毎月支給を国 対的に考え反対します。 という点でも反対です。 業費をカットし財源に せん。軍事費、 が違うので比較できま ないので反対します。 き面からも反対します なく、また、本請願は 政レベルの問題であ 一市町村レベルで 公共事

反対

産祝い か月で 給者の うか。

の提案が形になってい ット、◆では財源確保 きの煩雑化等のデメリ 月支給による事務手続 方、①では年金の毎

できま

ん。

ません。 のか、今は 見りでどう

お答え

建ての対策が必要と考 金制度改革関連法と別 始年齢引上げへの不安 に共感でき、❸では年 りません(執行部)。

疑

意

見

な

で不採択とすべきと決定しました。 その後、原案について採決の結果 ど(最終回答以外は請願者の回答) 請願②では年金支給開 する要望は現時点では 今回の請願内容と合致

Q

県内の他の

市

請願は出し 葉県

てい

なって ますか。 村への 請願

責任

0

怠見書の請願

人も高齢者も安心できる年金制度」を国の

豆で創設するためで調第1号 > 「若い 責任 も高

.で創設するための意見書の請願は不採択 齢者も安心できる年金制度」を国

# 人生百年という中、高 高齢者の地域での

ッチグイベントの成果は。 るようにと考えております。 の仕組み構築への見解は。 13名の実績をあげています。 名、ボランティアは2回共 間 就労・ボランティアマ ていくという仕組みができ 参加頂き、順に地域を支え あるところから地域活動に 安を抱く方も増加。介護や 以上の企業雇用は15名と18 圏 過去2回開催し、60歳 答次の世代にはまず興味 防災等に加え、世代間交流 厳しく、生活資金などに不 齢者を取り巻く社会情勢も マンネリ感のある市民

意識の高まり、現役世代も 大学校。市民が生き生き参 まちサポでも後押しの取組 動や仲間づくりは市民主体 加するための内容の改善は。 みをと考えています。 ものです。5月オープンの のまちづくりにもつながる 活かしたやりがいのある活 答 参加しやすい講座など、現 答 やすい環境設定について、 培われた能力や経験を 社会情勢の変化、安全 高齢者が地域デビュー 幅広く検討しています

族への支援」についても質 「がんと向き合う市民・家

# 30年度の待機児童の見 ション等の保育サービスの拡充幼稚園預かり保育・送迎ステー

込みについて伺います。 幼稚園の預かり保育拡充に 今後の方策を伺います。 間 待機児童解消のための 計32名を見込んでいます。 2歳児16名、4歳児4名の ていきたいと考えています。 体的な予定を伺います。 現時点で、1歳児12名、 小規模保育園の誘致、 小規模保育園誘致の具 待機児童解消を図っ 圕 ていただけるよう、市内の

時半まで保育時間を拡充し 答 ており、現在事業者と協議 ンとの一体的な整備を考え 用のための送迎ステーショ の具体的な内容を伺います。 を進めているところです。 の小規模保育所と、3歳児 から5歳児対象の幼稚園利 幼稚園預かり保育拡充 保育園の時間外保育と 0歳児から2歳児対象 朝7時半から夕方6

> 託協議を進めています。 圕 幼稚園1園と4月からの委 増やす考えはありますか。 利用時間や日数を拡充 一時保育の利用日数を

> > していくには保育士の確保 な部分から順次拡充してい が確保できれば、実施可能 が最大の課題です。保育士

### 竹内 陽子議員

通網を形成する。②多様な

平成3年度から5年間で行

再任用の活用を図りたい。 体の使命です。人員不足は し課税・徴収するのは自治

固定資産の現地調査を

市の取組みは。

努力は待ったなしですが、

つ 課税客体を的確に把握

徴収を図れるのでは。

らかな現状、

税収を上げる

されています。税収減が明

やタウンページの活用によ 問 償却資産は、国税資料 により周知を図ります。 ため、各種広報手段の活用 客体の把握が容易ではない います。償却資産は、課税

に努めるよう措置勧告がな と法令に基づく公平な 査委員から課税客体

な賦課 の補足 わる監査請求が出さ

固

公金の賦課・徴

れ、監監

税収減が見込まれる中、

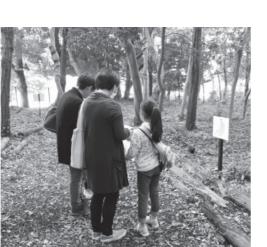
公共交通機関の役割分担と

連携による公共交通網を形

# 行政経営改革は職員の 現場主義

を目指す市は、今後どのよ 導入し、各職員の意識改革 プロジェクトチーム制度を 答 うに行政改革を進めますか。 圕 縦割り行政から横の連携 行政課題の解決のため、 行政サービス向上に向

みます。また、行政組織を を進めつつ、最終的に市 再編し、重点戦略等を着実 目線で考え現場主義を徹底 するよう組織をあげ取り組 に推進する体制の確立と市



# 新庁舎の利便性について 市民の声

のご意見や要望等が提出さ 圕 答 いるのか伺います。 況をどのように受けとめて れているとの事ですが、状 市民の方から明るく好 市民や職員の方々から

るもの等で可能なものにつ 印象である一方、ご意見 いては既に対応しています。 ご要望に対して緊急を要す 不可能なものもあります。 構造的及び機能的に対応が

14人 (26項目) の 質問があり、その要 す。

きたいと考えています。

週 具体的な進め方はどう 環境を提供する。④行政・ 心で利用しやすい公共交通 成する。③だれもが安全安 公共交通利用の促進です。 市民・事業者の協力による 計画策定後の来年度か

民サービス向上を図ります。

### 田中 和八議員

# エアコン事業の今後の対応と は

う指示しています。その上 ます。整備内容についても をしていきたいと考えてい だけ優先的にエアコン整備 で平成33年度からスタート ムを組んで、財政見通しと いきます。 法を選択するよう検討して の効果が得られる最良な方 施計画に位置付け、出来る それを踏まえた財政運営の に関わる基本方針を策定し 小・中学校空調設備の整備 する後期基本計画・後期実 方針を合わせて策定するよ 関係課職員によるチー 事業の今後の対応は という想いは今でも持って きには、かなり厳しいもの

があるという思いで一度立

渡り廊下の扉にある段差に 長谷川

対応することとしています。

な場合、職員が声かけをし、

柴田

より車いす等で通行が困難

この記事は各議

としました。①新たな交通 **圏** 基本方針に位置づけた に反映されましたか。 踏まえ、どのように計画案 結節点を中心とした公共交 4つの方針で対応すること 市の公共交通の課題を 交通機関の特性を生かし 公共交通網形 則夫議員 重ね、お互いの立場や考え ら交通事業者と話し合いを 成計画立案を

整や運行本数、ダイヤ、 を共有し、鉄道とバス、バ る移動手段の一つとして認 どのように取り組みますか。 固 公共交通の利用啓発は ス同士の乗り継ぎ時刻の調 きました。日常生活におけ 方」の実施、鉄道利用促進 布やなるほど行政講座の めていく予定です。 識されるよう、 などの取り組みを実施して 引運賃制度などの検討を進 「ナッシー号の上手な乗り バスガイドマップの配 割

補助金の検証と見直す場合の

圕

発を行いたいと考えます。 効果的な啓

のは継続としました。 答<br />
合理的な理由が と継続の分岐点は。 補助金の廃止・ あるも

見直し **答** 時間をかけて団体に理 解頂いて進めていきます。 団体に対しての説明は。 見直しや廃止となる場

# 恵子議員

# 財政基盤強化の支援制品民健康保険の広域化と

度

市の将来の財政を考えたと います。しかしながら白井 年度の国保税は昨年度とほ 圕 運営が安定し、事務 内容と平成28年度実績は。 今までと変わりません。 ぼ同額の予定で窓口業務は 化も見込まれます。 体となることで、市 保険者努力支援制度の 県が財政運営の 国保広域化の内 平 成 30 の効率 の財政 責任主 容は。

対する思いは。

市長の空調整備事業に

財源を確保して整備したい

ことを考えて、私は何とか 督 優先的に子どもたちの

るもので、28年度は県内54 対し、国が財政面で支援す に取り組んでいる市町村に 防、後発医薬品の使用促進 生活習慣病予防、重症化予 管 保険者努力支援制度は 653万1千円の交付があ 市町村中、白井市は28位で、 や医療費の適正化に積極的

# 次世代への平和の継承

会や市民の皆さまのご理 ち止まりました。結果的に とかエアコン整備を進めて 解、ご協力を得ながらなん 市・職員が一丸となって議 は延期という形になりまし 圕 いる人たちがおり、 う子どもたちに、世 平和の継承について伺う。 て考え努力していく 人が世界平和の実現につい 紛争による惨禍に苦 市長として次世代を担 平和首長会議に参加し 一人人で 界では

たが色々なことを考えて、

いきたいと考えています。

ないと改めて感じています。 大切さを伝えなければなら



の向上を目指しています。

# 生活習慣病の改善

20年から特定健康診査、特 生活習慣の改善に取り組む 2人に1人、女性の5人に あり方だと思いますが。 は私たちの生き方、社会の にもなります。問われるの は皆の願い、医療費の抑制 ことが必要です。健康長寿 定健診で自分の状況を知り **基等の要因となります。特** - 人がメタボとその予備軍。 メタボ対策として平成

健康長寿の延伸や生活の質 定保健指導を行うとともに、 40歳から74歳の男性の 圕 することが大切だと思いま

うより、子どもの時からど 的です。特定保健指導で減 の協力も欠かせません。生 対象者本人が問題意識を持 脂質等の改善を支援します。 量しそれに伴う血圧、 活背景を考慮しながら支援 つことが重要であり、家族 するには体重の減量が効果 いいます。生活習慣を改善 は、大人になってからとい します。生活習慣に関して するための処方箋は。 人生は習慣がつくると 内臓脂肪の蓄積を改善 血糖、



# みち子議員

# 生活困窮者へ 文援のためにのきめ細かな

もりなどの潜在的生活困窮 生活困窮者に対する包括的 者の早期発見、早期支援す 将来的に生活困窮になる可 など多岐にわたっています。 経過します。実績と課題は。 能性のあるニート、引きこ を実施しています。課題は、 ビスや就労など適切な支援 問題解決に必要な福祉サー な支援制度が始まり3年が 住まい、病気や障がい 復合的な課題を抱える 相談は就労、家計、借

けでなく任意事業に取り組 むことが必要では。 る体制づくりや地域での居 国の示した必須事業だ

名体制に強化します。それ 果等を検討し、30年度から 食堂等の事業は、 子どもの学習支援、子ども によって自立相談支援事業 相談支援員を1名増やし3 任意事業の必要性、 市民団体 圕 ふるさと納税に関しマ

することで進めていきます。 理等の確保と組織運営の合 市における適正な事務処

の活動への支援体制を整備

と「監査委員制度の強化. 統制に関する方針の策定」 理化を図るために、「内部

についても質問しました。

# 洋子議員

### (仮称) 谷田・ 清戸 市民の森の

市有地と周辺民有地があり、 戸市民の森の進捗について。 施計画の(仮称)谷田・清 圕 千葉県から譲渡された 第5次総合計画前期実

囲を決定します。整備方針 まえ、代表者会議で整備範 各地権者との相談結果を踏

## 財政的見通しから小・中学校の は、市民・団体の意見も踏 まえ、決定していきます。

ました。市の財政の管理・ の管理という視点が必ずし 数年後の見通しや財政状況 較で管理していましたが、 財政見通しや予算決算の比 **27年の財政推計を基に** 把握はどうなっていますか。 備基本方針が急に延期され 問 た小・中学校エアコン整 31年度に整備するとさ

> 決定し、実施に向け4回も 宰する行政経営戦略会議で より、差異が生じました。 も十分でなかったこと等に した。会議では、各案件に 協議された末に延期されま 台 最終的に合議で意思決 ついて賛否は取るのですか。 基本方針は、市長が主

定を行い賛否はとりません。

郎議員

# 世界的視野でしろい知名度

ふるさと大使やメディアを 施してきたイベント、更に の動画やポスターを制作し 名度向上は課題です。しろ きたいと考えております。 し知名度向上等を図ってい 使ったPR活動等、なし坊 たところです。これまで実 **圏** シティプロモーション の取り組みと今後の展望は。 いの魅力発信課、この1年 や産業誘致を行う際にも知 近隣市でも白井市の認 若者定住

口に近い地の利を活かした 問しましたが、世界の玄関 翌年の夏に送る等の検討は。 力返礼品である梨を募集し け込み需要が多い年末に主 ますが、ふるさと納税の駆 の努力と改善が必要となり 台南市副市長が白井市を訪 議をしたいと考えます。 イナスとの報道もされ一層 台湾のマンゴー名産地、 生産者や事業者等と協

台湾をはじめ世界へのPR 立地が魅力のひとつと考え、 本市は成田空港に近い

「限られた市の財源、認定 も検討したいと考えます。

> の可能性」も質問しました。 NPO制度や企業支援強化



### 小田川 敦子議員

# 多文化共生の 推進プランの策定を求める化共生の実現に向けて、

す。多文化共生に向けてプ く時期ではないでしょうか。 ランを策定し、実行してい 活習慣等の違いによる摩擦 人住民との言葉や文化・生 課題が深刻化していま 地域社会における外国

作っておりますので、今後 近隣の市でも共生プランを 続け、また成田空港も近い 答 外国人住民は毎年増え という立地条件もあります。



# **学校間格差の是正を求める** 特別支援教育における

伺います。

習の積み上げは適正ですか。 徒全員に作成していますか。 答 問 学習内容の計画と、学 委員会でも確認しています。 答<br />
作成しています。教育 別な支援を希望する児童生 占 個別の指導計画は、 教育的ニーズに合わせ

検討を進めていきたいと思 っております。

導・支援につなげています 答<br />
共通点は押さえてあり 価欄の欠落等違いがありま ますが、見直し検討します。 す。指導格差が出ないよう、 て、計画的かつ段階的な指 学校毎に指導教科や評

ナッシー号の新鎌ヶ谷ルート

固 こうした図が印刷され

市民の前にこれが計画

ついては決定していきたい。 担を話し合う中でルートに コミュニティバスの役割分

の質問で、このルー 央まで伸びているのに対し、 画にあるネットワー 圕 とって重大問題です。 しょうか。住民、利 す。これはどういうことで 廃止する気満々とも見えま ましたが、この図を見ると し可能性はあると答えてい くすか否かという問いに対 ちています。先に他の議員 新鎌ヶ谷方面は全く抜け落 域を越え、ニュータウン中 対応エリアでは、東 ジ図のコミュニテ 地域公共交通網 トをな 側は市 イバス 用者に クイメ

うが、住民にどう説明する

のですか。

表題に書いてあるとお あくまでイメージを表

の意思と受け取られると思 サッと切られているのを市 るが、新鎌ヶ谷がなぜかバ ウン中央がぶらさがってい ですと示される。ニュータ

民間路線バスと

えください。

役割分担などいろいろ決ま わしてあるもので、今後、

ってくる中で最終的に決定

自井の産

来もっと<br />
元気に

思いますがいかがですか。 直し等、更に市税の収入に 離分割発注及び受注枠の見 結び付く発注方法が必要と 入札の競争性を保ちつ 市内業者にできる事は 地元事業者に対 して分

たいと考えています。 の機会の確保に努めていき きる範囲で市内業者の受注 の活性化につながるものと できる限り市内業者に受注 考えております。今後もで してやることが、市の経済

# マイナス金利における 各種基金の運用について

きました。国債の十二 期の残存期間の国債 が額面額を上回るため、長存期間のものでは購入価格 国債や千葉県債を購 今後の基金の運用に 残存期間が十年 マイナス金利の中で、 を購入 年の残 以内の ついて 入して 今後の財政状況、金利状況 を勘案し慎重に検討してい しができなくなることから、 の期間、投資資金の引き出



期運用を行った場合にはそ する必要がありますが、長

### 議案等審議結果一覧表

○は賛成 × は反対 欠は欠席 ─ は採決に不参加

				付 託 委員会名	審議	各議員の賛否																				
		議案等番 号	件名			市民の声		市民自治ネットワーク			白井の夢		公明党		しろい政和				NT 21	NT 日本 21 共産党 無所属の		属の会	議長			
						福井	小田川	柴田	影山	竹内	永瀬	多田	幸正	石井	植村	斉藤	石田	長谷川	血脇	秋谷	広沢	平田	中川	田中	和田	秋本
第1回定例会	市長提出	議案第13号	柏・白井・鎌ケ谷環境衛生組合規約の一部 改正	_	原案可決	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	欠	0	0	-
		議案第22号	平成30年度一般会計予算	各常任 委員会	原案可決	0	0	×	×	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	×	0	0	-
	請願	請願第1号	「若い人も高齢者も安心できる年金制度」 を国の責任で創設するための意見書の請願	文教民生 常任委員会	不採択	0	×	0	0	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	0	×	0	

### 【賛成全員の議案】

		議案等番号	件名	付託 委員会名	審議結果
		議案第1号	伊藤副市長の選任	_	同意
		議案第2号	指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に 関する基準を定める条例の制定	文教民生 常任委員会	原案可決
		議案第3号	附属機関条例の一部改正	総務 常任委員会	原案可決
		議案第4号	特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用 弁償等に関する条例の一部改正	総務 常任委員会	原案可決
		議案第5号	一般職の職員の給与に関する条例の一部改正	総務 常任委員会	原案可決
	市	議案第6号	千葉ニュータウン事業に係る白井市道等整備 基金条例の一部改正	環境経済 常任委員会	原案可決
第1回定	長提	議案第7号	後期高齢者医療に関する条例の一部改正	文教民生 常任委員会	原案可決
	出の	議案第8号	介護保険条例の一部改正	文教民生 常任委員会	原案可決
例会	もの	議案第9号	指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部改正	文教民生 常任委員会	原案可決
		議案第10号	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備 及び運営に関する基準を定める条例の一部改正	文教民生 常任委員会	原案可決
		議案第11号	指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、 設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防 サービスに係る介護予防のための効果的な支援 の方法に関する基準を定める条例の一部改正	文教民生 常任委員会	原案可決
		議案第12号	都市公園条例の一部改正	環境経済 常任委員会	原案可決
		議案第14号	市道路線の認定及び変更	環境経済 常任委員会	原案可決

		議案等番号	件名	付託 委員会名	審議結果
		議案第15号	平成29年度一般会計補正予算(第7号)	各常任 委員会	原案可決
		議案第16号	平成29年度国民健康保険特別会計事業勘定補正予算(第5号)	文教民生 常任委員会	原案可決
		議案第17号	平成29年度介護保険特別会計保険事業勘定補正予算(第4号)	文教民生 常任委員会	原案可決
		議案第18号	平成29年度後期高齢者医療特別会計補正予算(第4号)	文教民生 常任委員会	原案可決
		議案第19号	平成29年度下水道事業特別会計補正予算 (第3号)	環境経済 常任委員会	原案可決
第	市	議案第20号	平成29年度学校給食共同調理場事業特別会 計補正予算(第3号)	文教民生 常任委員会	原案可決
1 回	長提出	議案第21号	平成29年度水道事業会計補正予算(第3号)	環境経済 常任委員会	原案可決
定例	山のも	議案第23号	平成30年度国民健康保険特別会計事業勘定 予算	文教民生 常任委員会	原案可決
会	の	議案第24号	平成30年度介護保険特別会計保険事業勘定 予算	文教民生 常任委員会	原案可決
		議案第25号	平成30年度後期高齢者医療特別会計予算	文教民生 常任委員会	原案可決
		議案第26号	平成30年度下水道事業特別会計予算	環境経済 常任委員会	原案可決
		議案第27号	平成30年度学校給食共同調理場事業特別会 計予算	文教民生 常任委員会	原案可決
		議案第28号	平成30年度水道事業会計予算	環境経済 常任委員会	原案可決
		議案第29号	常勤の特別職の職員の給与の特例に関する条 例の制定	総務 常任委員会	原案可決

場は、対面式で、新しい取階の新議場へ移ります。議 階の新議場へ移ります。 一見、新しく見える議場でり組みも含まれております。 り、6月議会より東庁舎4 しい減築工事が無事に終わンしました。全国でも珍 すが、多くが以前より使わ れていた物を有効活用して

> ます。今後とも、よろしくもパワーアップしてまいりな決意のもと、議会だより方舎に負けないよう新た 工夫、計画をされた方々におります。限られた中での 頭が下がる思いです。 お願い申し上げます 健



編

白井市庁舎が全面オープ

平成29年度

### 環境経済常任委員会と「農業委員会」

農業委員会は「地方自治法」によって市町村に設置が義 務付けられています。公募者の中から市長により任命され た農業委員と、農業委員会により任命された農地利用最 適化推進委員で構成され、農業者の代表機関として運営

農業委員の主な仕事として、農地の売買や貸し借り、農 地転用など農地法に基づいた許認可などの業務、農業者 の利益代表機関として地域の要望を行政に反映すること 等があります。

また農地利用最適化推進委員の主な仕事としては、担 い手への農地の利用集積や経営改善に向けた支援活動や、 農業の活性化のための農用地の利用調整の斡旋、また地 域農家の相談役でもあります。

アンケート調査や委員の方の話の中から、白井市の農業 の現状として、農家の高齢化、後継者不足、耕作放棄地の 増加等があがりました。その原因として労働時間が長い割 りに収入が不安定であること、高額な耕作機器が壊れて も補助金が出ない等、具体的な課題が出されました。

また耕作放棄地を買って、耕作面積を広げたとしても、 堆肥など多額な投資をし、土の状態を自分の畑と同じ状態 にするには、時間がかかります。

平成30年4月6日

市内の農家を守り、農業を発展させていくには、国の施 策をはじめ市民や地域を巻き込んだ総合的な取り組みが 期待されます。

